

ウクライナは財政ひっ迫、ロシアはAPEC議長国に立候補

研究主幹 榎本 裕洋

「戦争は簡単には終わらない」という標準シナリオは維持

ロシアがウクライナに本格侵攻してから5年目に入った。筆者はこれまでも「この戦争はウクライナ・ロシア両国にとって絶対に負けられない戦争であり、簡単には終わらない」と考えてきた。そして中東情勢緊迫化に伴う化石燃料価格上昇と一時的な経済制裁緩和からロシアが漁夫の利を得ている今、さらにその見方を強めている。ロシアの継戦能力が高まったことに加えて、米国が中東で手一杯になっており、ウクライナ・ロシア間の和平仲介が停滞しているからだ。

支援が滞ればウクライナ財政の持続可能性はあと2カ月以内、という見方も

一方でウクライナの継戦能力低下の可能性は否定できない。ウクライナの原油・石油製品・天然ガス輸入額はGDP比3.9%と日本の同3.4%（数字は2024年）を上回り、化石燃料供給不安がもたらす同国への悪影響は大きい。加えて複数の対ウクライナ支援が滞ることで、2カ月以内にウクライナ財政の持続可能性が損なわれるという見方もある。昨年12月に欧州連合（EU）首脳会議で合意した900億ユーロの融資計画にハンガリーが反対を続けていたほか、国際通貨基金（IMF）が2月に承認した81億ドルの融資でも実施条件である税制改革が進んでいない。EU融資計画については、反対を唱えていたハンガリーのオルバン首相が12日の総選挙で敗れたため、融資に対する姿勢に変化が生じる可能性があるが、同じく融資に反対だったスロバキアが拒否を続ける懸念は残る。ウクライナと、同国を通過する石油パイプラインを利用するスロバキアの対立が背景にある（今週付 世界経済概況 欧州経済 参照）。EUは支援策で合意できない場合でも各加盟国が単独の二国間融資で支援する構えだが、支援の遅延や規模縮小はウクライナに深刻な悪影響を及ぼす恐れがある。

加えて米政府はイランとの戦争に兵器を優先使用するため、今後数カ月以内にウクライナ優先要求リスト（PURL）を通じたウクライナへの米国産兵器（特にパトリオット防空ミサイル）供給が中断される可能性があると同盟国に警告し始めているという。そもそもウクライナ向けに米国製兵器を購入するPURLプログラムへの新規資金拠出を渋る国がNATOの中にさえ存在するという。

トランプ政権はロシア産石油に対する制裁を再開

米トランプ政権は同時達成が難しい3つの目標、すなわち「11月の中間選挙に向けた米国内ガソリン価格抑制」「イランとの戦い」「ロシアへの圧力維持」に直面している。従ってロシアへの圧力が維持できるか否かは他の2つの目標に左右される。米財務省はロシア産石油に対する制裁を4月11日まで一時的に免除すると発表したが、免除措置の対象となる石油はホルムズ海峡を通過する量の約8～10日分と少なく、ひっ迫感を和らげる決定打にはならなかった。なお、米国は期限をもって制裁を再開したが、今後の原油のひっ迫感の強まりによっては免除措置を復活させる可能性も残る。

トランプ政権のロシア寄り姿勢も問題だ。ウクライナのゼレンスキー大統領は、米国がウクライナに再び領土譲歩を迫ることを懸念している。また3月27日のG7外相会合では、米国のルビオ国務長官がカラスEU外務・安全保障政策上級代表（外相相当）に対し「我々は戦争を終わらせるために最善を尽くしている。もしあなた方がもっとうまくできると思うなら、どうぞ自由に。我々は身を引く」と述べたと報じられる。3月にはロシア議会議員団が米国を訪問し、米国議会議員と会談を行っている。イズベスチヤ紙によれば、このような議員交流は2018年以来8年ぶりという。

ロシアは2035年のAPEC議長国に立候補、今年のAPECにはトランプ・習・プーチンの3氏集結か

4月1日、ロシア外務省のマラト・ベルディエフ特命全権大使・APEC上級職員は、同国が2035年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）議長国に立候補することをプーチン氏が決めたと明らかにした。APEC議長国は首脳会議をはじめとする数百のイベントを開催し、そこには加盟国元首をはじめとする各国要人が参加するため、ロシアとしては2035年の国際社会への復帰を目指す姿勢を打ち出したことになる。実現すれば2012年以來のロシアでのAPEC開催となり、テーマはプーチン大統領が提唱する「大ユーラシア・パートナーシップ構想」であると報じられている。ただし日本をはじめとする西側APEC加盟国の多くはロシアのウクライナ侵攻を強く批判しており、ロシアの議長国就任の見通しは不透明だ。

ロシアはトランプ政権が米国を率い、中国が議長国を務める今年、あるいはベトナムが議長国を務める来年こそが議長国就任の千載一遇のチャンスと見ているようだ。そうであれば停戦を視野に入れている可能性もゼロではないだろう。ロシアのウシャコフ大統領補佐官は、今年プーチン氏が深圳でのAPEC首脳会議に参加する用意があると述べており、同会議にはトランプ・習近平・プーチンの3氏が集結することが予想される。継戦を標準シナリオとしつつ、停戦の可能性にも留意したい。

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。